

コンビナート論の系譜と産業再編へのインプリケーション

杉浦, 勝章

<https://doi.org/10.15017/3000270>

出版情報：経済論究. 109, pp.103-115, 2001-03-31. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

コンビナート論の系譜と産業再編へのインプリケーション

杉 浦 勝 章

1 問題意識と課題設定

1994年の三菱油化と三菱化成の合併による三菱化学の誕生以来、日本の石油化学工業では、合併や事業統合による産業再編が急速に進展している。石油化学工業は、機械系工業と異なり、工程間結合による事業所間の連結、すなわちコンビナートによる生産形態を特徴としている。したがって、石油化学工業における産業再編は、単なる工場閉鎖・縮小、企業合併にとどまらず、生産システム、企業連合体としてのコンビナート全体の再編という問題に直面する。

本稿の目的は、これまでのコンビナート研究にもとづき、生産結合体としてのコンビナートという生産形態の特質を明らかにすることによって、他の産業とは異質な石油化学工業の再編の問題点を抽出することにある。

コンビナートという用語は、もともとはロシア語である。コンビナートに関する研究は、古くは独占の一形態として、レーニンの『帝国主義』における研究を起源としている。わが国においては、1950年代の石油化学工業の誕生期から70年代に至るまで、ブリューミンの『多角形企業論』などを参考にしつつ、多くの論者によって独占研究、技術論的研究、結合生産研究、巨大産業研究、立地論研究、公害研究などの観点から、多様な研究対象として取り扱われ、多くの研究蓄積がなされてきた。しかしながら、石油化学工業が成熟期を迎えた80年代以降、コン

ビナートに対する関心は急速に減退し、コンビナートを対象とした研究はほとんどみられなくなった。

山田昭夫(1997)はその理由として、産業論のテーマが産業独占論から情報論・グローバル化=ネットワーク論に転換し、分析対象となる産業が装置産業から加工組立型産業に転換したこと、コンビナート公害を分析した反公害論から自然保護論に転換したこと、の2点をあげている。確かにその2点を軽視することはできないが、コンビナート研究が停滞したより大きな原因は、石油危機以後の石油化学工業の構造不況化にあるというべきであろう。構造不況化した石油化学工業は、過剰設備、恒常的な低収益体質、設備投資意欲の減退に陥り、独占資本主義批判の対象としての魅力を喪失した。さらにいえば、90年代以降、産業研究一般においても、技術論的観点にもとづく分析手法が後退し、技術論的研究対象としてもっとも注目されてきた石油化学コンビナートに対する関心が薄れた点も否めない。

しかしながら、50年代から70年代の新設コンビナートについての研究ではなく、コンビナートの縮小、統合、閉鎖といった再編の過程についての研究が、90年代に入り求められるようになっていたのである。コンビナートという技術的特性が、再編過程においても、再びその特質として姿を現しつつある。コンビナートという生産形態が産業再編にもたらす影響について、産業論・技術論的観点からの考察が再び要請さ

れているのである。

したがってまず、コンビナート形成過程についての既存研究を再検討することによって、コンビナートの有する生産形態としての特質を明らかにする。既存研究の整理については、山田(1997)の分類に従い¹⁾、生産形態説と資本形態説に大別する。そのうえで、産業再編に対してもたらず影響として、生産形態説からは地域的結合の必要性からコンビナート再編における立地再編の問題について、資本形態説からはわが国のコンビナートが複数の資本によって形成されていることによる、単独企業での再編の困難性という視点を抽出することにした。

2 コンビナートの古典的規定

はじめに、生産形態説と資本形態説による論争の起点となった古典的規定について述べておきたい。

コンビナート論は、先にも述べたように、レーニンによる研究が事実上の起点となっている。レーニン(1956)は、コンビネーション²⁾を「最高の発展段階に達した資本主義のきわめて重要な特質である」(p.31)として、原料加工の一貫した諸段階をなすか、あるいは相互に補助的な役割を演じる、種々の工業部門を一個の企業に統合したものである、と定義している。そして、コンビネーションは生産の集積の結果として形

成されることを指摘した。

レーニンの規定を継承したブリューミン(1937)は、コンビナートの物質的基礎はコンビナートを構成する諸部門間の技術的統一性にあるとして、コンビナートの生産が一点で行われるという空間的統一性、単一の動力機関や各生産間の連絡網の存在という生産間の技術的統一性、そして工業技術的過程の連続性という狭義の意味での工業技術的統一性を指摘している。またコンビナートの発展形態として、第1に基本的原料の連続的加工にもとづくコンビナート化、第2に屑物の利用にもとづくコンビナート化、第3に原料の総合的利用にもとづくコンビナート化という3形態をとることを明らかにした。さらに、コンビナートとカルテルやトラスト、コンツェルンといった他の独占体との関連について考察を加えている。以上のようなブリューミンによるコンビナートについての考察は、多かれ少なかれ、その後のわが国のコンビナート論のすべての研究に対して影響を与えているといえる。

わが国のコンビナート論は、これらの先行研究の基礎の上に成立している。山田は初期の研究を3つの系譜に分類している。

第1の系譜として、コンビナートを生産の集積あるいは集中と位置づけるものである。内田讓吉(1957)は、コンビナートを生産の集積の一形態であるとして、カルテルやコンツェルンといった資本結合の形態と並列的に扱うことを否定した。さらに、生産の集積は資本の蓄積・集積の結果現れるものであるとともに、資本の集中も生産の集積を進めるものであると論じた。

内田の議論を受けて野口(1968)は、内田の議論を評価しながらも、コンビナートをたんに生産の集積の一形態と見た点で不十分であり、

1) 山田によるコンビナート論に関する文献リスト、およびその解題は、本稿の分析を進めるにあたり大変参考になった。そこでは労働や公害の側面からの分析も行われているが、本稿の関心はコンビナートという生産形態のもたらず影響にあるので、労働および公害に関する研究については考察から除いている。

2) コンビネーションという概念には、後述する堀江の指摘のように、3通りの解釈があり、コンビナートの概念と全く同じものではないのだが、わが国のコンビナート論においてはそれぞれのそれぞれをコンビナートとする主張がある。

生産の集積を独占体から機械的に区分した点でも問題があると指摘した。野口は、生産の集積の実体が表現されるのはコンビナートだけではなく、カルテル・トラスト等も生産の集積の一形態であり、コンビナートを生産の集積の一形態であるとするのは、それ自身としては正しいが、カルテル等と対置することは機械的な区別であり正しくなく、両者を区別する別の指標が必要であると主張した。

野口はまた、レーニンの定義に対して、地域の統一性の補足が必要であるとした。すなわち、レーニンの定義における技術的統一性をもった生産工程は、地域の統一性を伴って初めてコンビナートとなりえるとしたのである。この地域の統一性の概念を包摂するために、野口は、コンビナートを生産の集積の一形態であると同時に、生産の集中の一形態、あるいは生産手段集中の一形態であると規定した。生産の集中は、資本の集積・集中とは別次元の概念であり、生産が地域的に縮小され、労働空間が縮小されることで費用が節約されるものとしたのである。

第2の系譜は、コンビナートを形成する要素である装置から論を進めたものである。三戸(1951)は、マタレ(1942)による装置についての分析、すなわち、装置とは機械とは対照的に「非力学的過程の媒介に役立つ手段」(p.44)であり、労働対象への人間活動の導体とはいえない単純な容器であるという規定を批判した。マタレは、「容器はその内部で目的実現過程が遂行されないならば、装置と呼ぶべき何らの理由もないであろう。かくして容器は、その中にある労働対象の活動によって装置となる」(pp.44-45)としている。

これに対して三戸は、その内部において労働対象の活動する単純な容器は装置であるかという逆の問題を設定することにより、装置を単純

な容器とさえないことを論証した。三戸によれば装置とは、「労働対象の自己運動・自己変化を可能にし促進し助長せしめる労働手段」(1951, p.130)である。そして、装置は「労働対象に働きかける幾つかの相異なった段階的諸過程の相関連する一系列を遂行する、種類を異にするがしかし相互に補足しあう、結合機構=パイプにより結合せしめられた諸機械・諸容器」(1953, pp.149-150)であることから、機械体系の一種であると把握している。

三戸による装置概念は、後に下谷(1973)によって批判的に継承された。下谷は三戸の装置論の欠陥として、装置とその発展段階にある装置体系を混同したこと、装置=装置体系と規定することによって本来の装置概念を欠落させてしまったことの2点をあげている。下谷は、三戸のいう機械体系の一種である装置は、「機械の段階に対応すべき装置であり、この装置が複数集められて一つの体系を構成したものこそが、機械体系の段階に対応すべき装置体系」(p.52)であるとして、装置の発展段階を規定した。そのうえで、装置とは条件を求める容器であり、条件付与部分のあり方が装置の発展系列を規定づけるとしたのである。そして、装置体系が、連産性によって相互に多角的に結合されたものが結合装置体系であると位置づけ、結合装置体系がコンビナートと呼ばれているものであると規定している。

最後に第3の系譜は、林(1957)を起点とする技術論的観点からのコンビナート規定である。林は戦前から続く大牟田の化学コンビナートの実証分析にもとづき、「このような多角化は、化学工業技術の諸関連から必然的に生み出されたものである。生産過程の工業技術的合理性の追求がこのような多角化を生み出すのである。それをコンビナートと呼ぶ。コンビナート

化はあくまでも生産力的な局面での問題であって、資本形態の問題とは自ら別個の問題である」と、コンビナートを規定した。

さらに、「日本のように資本の蓄積力の貧弱なところは、工業技術的にはひとつのコンビナートでありながら、個々の部門を専門化して、それぞれ別個の資本が担当し、各資本の密接な連携によって、全体として、実質的にコンビナートを形成するという場合がしばしばある」として、資本形態の観点からのコンビナート形成を日本特殊なものであると論じた。

このような生産形態からの規定と、林の否定した資本形態からの規定は、その後多くの論者によって論争が繰り広げられている。

生産形態からの議論として、宮崎(1960)は、「産業の諸部門にまたがって、数個の巨大企業体が、同一原料の総合的利用を軸とし、利潤の安定化を主たる目的として有機的、多角的に結合した集団」(p.44)とコンビナートを定義している。これに対して、宮下(1960)は資本形態の視点から、宮崎の主張を「コンビナートにおける資本的結合を否定されるかのごとき見解にはいささか疑問がある」(p.45)と批判したうえで、「集団内部の企業相互間で、より資本的ならびに人的関係の濃いコンビナートのほうが、いっそう有利であることは自明のこのようである」(p.46)として、資本結合の面の優位性を主張している。両者の議論は、技術結合、資本結合をそれぞれ否定するのではなく、どちらを重視するかという点に意見の相違がみられる。

これら3つの系譜のうち、第1、第3の系譜から生産の集積・集中と技術的観点を強調する見解が生産形態説として、資本の集積・集中を強調する見解が資本形態説として継承されていった。そして第2の系譜からは装置論争³⁾を引き起こされた。

次章以降では、上述してきた生産形態説と資本形態説それぞれについて、議論を整理したうえで、現在の石油化学工業の再編にコンビナートという生産形態がどのような意義を持つのかを考察する。

3 生産形態説

わが国の石油化学コンビナートは、1950年代末に稼働を始めた。石油化学工業の発展は、その後の高度成長を牽引する要因の一つであり、産業論をはじめとする経済学の主要な研究対象として注目を浴び、多くの論者によってコンビナート論は展開されることになった。

越後(1961)は、コンビナートについて、「生産の技術的側面に着目して規定された生産形態の一つであって、これを企業結合の一形態として理解するのは妥当でない」(pp.1-2)として、生産形態からの把握を主張する。これは、コンビナートが企業結合によって形成されることもあるが、企業結合を経ない同一企業内の結合としても存在しうることを論拠としている。すなわち、企業の合同、企業間の結合という要因を、本質的な要素として必要としないということを主張している。そのうえで、「相互に有機的関連性をもつ各種の生産部門が、一つの企業に結合するか、または企業の集団の形をとって、一つの生産体系を形成している場合、そうした企業または企業集団の生産形態をコンビナートという」(p.3)と定義づけ、各種の相互補完的な生産部門の技術的・生産的・地域的統一を特徴としてあげている。

さらに越後は、コンビナート発展の可能性は、巨大な規模の生産を前提とするため、高い集積

3) 装置論争については、中村静治(1995)において詳細に整理されている。

の上に与えられると論じた。原料の大規模利用が行われるなど、資本の有機的構成が高いときのみコンビナートが経済的意義を持つとして、コンビナートの形成は、資本の有機的構成の高い重化学工業の発展を前提とすると述べている。一方で、コンビナートを形成する装置産業は、規模の経済性が大きいことから、コンビナートの形成が集中・集積を促進するとしている。コンビナート自体は生産の技術的形態であり、企業・資本の集中とは区別されるが両者は無関係ではないとして、コンビナートは集積・集中の基礎の上に形成され、さらにこれを強化・促進するものであると結論づけた。

内田星美(1961)は、コンビナートの定義は「純経済学的な説明よりも経済地理学的あるいは工場立地論的な説明の方がより妥当する」(p.11)として、「ことなる産業の工場が原料依存関係における生産技術上の必然性から同一地区に隣接して建設されたような工場群をコンビナートと呼ぶ」(同上)と規定した。そして、「生産技術上の不可避性および経済性が、異種産業の工場を原料供給者および使用者としてコンビナートの結合を必然的たらしめた」(p.12)とコンビナート形成の要因を指摘したうえで、「パイプによる結合こそがコンビナート結合のすべてである」(同上)と主張した。内田の規定の特徴は、企業という単位ではなく工場を単位としてコンビナート形成を論じている点にある。また、立地論的観点から地域的統一性を強調している点でも他者と一線を画している。

渡辺(1962)は、「コンビナート化のモメントは生産過程における合理化、コストの切下げであり、そこを貫いている論理は、生産技術的合理性である」(pp.44-45)と、生産技術面での結合の必要性を論じたうえで、「社会的分業によって各産業部門に分化されていた諸部門での専門

化と大規模生産の利益が、専門化され、大規模化された企業間の、あるいは生産体間の結合化によって一そうの大規模化によって拡大される過程をコンビナート化とよんでいる」と規定した。さらに、コンビナート化を多角化ととらえる視点について検討し、多角化そのものはあらゆる資本主義経済に存在する結合の形態であるのに対し、コンビナートは、生産の集中による独占、寡占への傾向を伴うものであると論じた。渡辺の規定は、多角化との対比からもわかるように、生産の集中による拡大過程を重視している。

中村忠一(1962)は、産業資本制段階の生産形態の特徴が単一化、専門化にあるとしたうえで、「コンビナート化はこの単一化、専門化の段階を経た資本の有機的構成の高い巨大な生産部門間の有機的結合化として理解すべきである」(p.3)と論じている。そしてこの有機的結合が、生産と資本の集積・集中化に促進的作用を及ぼすと結論づけている。

以上のような生産形態説の諸見解を集約的に論じたのが、木村(1965)である。木村は技術的・生産的・地域的統一性をコンビナート成立の基本的条件としてあげている。これらにもとづいて異種の産業・製造部門を結合することが、コンビナートの特徴であるとしている。そして、コンビナートは生産の組織形態であって、資本主義と社会主義の両経済体制に共通する概念であるが、資本主義の下では、生産の巨大な集積・集中に資本の集積・集中が対応するとしたのである。

木村の研究により一応の集約をみた生産形態説は、70年代に入り生産単位を視座とする新たな段階に移っていった。コンビナートを生産単位としてとらえるこれらの諸研究の先駆となったのは、堀江による一連の研究である。

堀江(1970)は、独占資本主義段階の生産構造は、同一種類の工場を生産単位とする単なる工場集積ではなく、異種工場の統合体であり「工場から構成されながら工場を肢体とする高次の生産単位」(p.2)、すなわちコンビナートであると論じた。

さらに、堀江(1971)では、従来のコンビナート論が論理次元の異なる様々な定義によって紛糾していることを指摘し、その原因としてコンビネーションという用語の3つの意味が、錯綜して用いられている点にあることを明らかにした。3つの意味とは、第1にカルテル・トラスト等の企業合同、第2に企業合同のうちの垂直的企業合同、およびその結果できた結合企業、そして最後に多数の異質工場を集積した結合工場である。

企業合同は、資本形態説のうちの企業合同説が、結合企業は、資本形態説のうちの個別資本説が対応するとしている。レーニンのコンビネーション論はこの結合企業論にしたがっていると論じている。これに対して生産形態説は、第3の類型である結合工場にコンビネーションを限定するものであるが、現代の巨大企業の実態が結合工場につきるわけではなく、結合工場は結合企業の部分を構成する下位概念にすぎないとも指摘している。

このような堀江による見解を継承したのが坂本(1974, 1976)である。坂本(1974)は、現段階の巨大生産単位は工場結合体という形態をとっており、工場結合体が一箇の確立、固定化した生産単位となっているとしたうえで、この工場結合体という生産単位がコンビナートであると論じた⁴⁾。

坂本は、生産関係的視点を軽視しているという資本形態説からの批判に対して、コンビナートは「産業資本の直接的生産過程の実現される技術的・場所的な条件としての生産単位の新たな、しかも画期的な発展段階、いい換えれば『生産の社会化』の画期的な発展段階をつくり出していると考えられる」(1974, p.161)として「カルテル、トラスト、コンツェルンなど、本来資本制的な性格をもった企業結合形態とは本質的に異なった、いわば歴史貫通的な内実を内包したものである」(同上)と反論した。したがって、資本形態説の視点ではコンビナートの経済的な意義を理解することができず、それを理解するには、まず一つの生産単位の形態として理解することが必要であると主張している。

下谷(1971, 1972)は堀江の見解を受け継いで、コンビナートの技術構造、企業構造に考察を加えている。下谷(1971)は、石油化学コンビナートの三重の構造として、第1に原料—半製品—製品というフローシートの結合、第2に工場=装置体系が結びついた結合工場=結合装置体系、そして第3に管理単位としての工場=装置体系が企業複合体として別個の企業によって経営されていることをあげている。

フローシートの結合については、石油化学コンビナートにおいて各生産部門が原料の総合的利用のために、複雑に多角的に絡み合い結合していることを指摘したうえで、プルーミンの三つの発展段階は、それぞれ後者が前者をその内に重層的に含み込んでいるとして、たて・よこのコンビナートというような並列的・類型的な把握ではなく、重層的な把握が必要であると主張している。

さらに、装置工業である石油化学工業という視点から、機械の発展系列に対応する、単なる容器、装置、発達した装置、装置体系という発

4) 矢田(1986)は、工場結合体をコンビナートとする坂本の規定に対して、工程間結合と工場間結合とを質的に画することの困難性を指摘して批判を加えている。

展系列を規定した。そして装置体系と装置体系がパイプで結合されたものが結合装置体系であり、それが巨大化したものがコンビナートであると結論づけている。

企業複合体については、下谷（1972）において、コンビナートの物質的基礎が工業技術的統一性にあることから、単独の企業が一つの生産単位であるコンビナートを構成・管理することが望ましいにもかかわらず、わが国では一つの実生産単位が複数の管理単位で構成・管理されている要因について考察している。この企業集団化の要因として下谷があげているのは、建設資金の問題、技術上の問題、コンビナート内での中間生産物の販路の問題である。加えて、通産省による行政指導が、上の三要因によって小規模な計画となっていた各企業のコンビナートを集団化させ、企業複合体を形成したとしている。

以上のような、生産単位を視点とするコンビナート論の論者に共通する主張は、従来の生産単位であった工場が結合することによってできた結合工場が、現段階の生産単位となっており、この結合工場がコンビナートと呼ばれるべきものであるという点である。こうした見解に対してはいくつかの批判がなされているが、ここではその代表的なものである中岡（1979）についてみておきたい。

中岡は、堀江らが指摘した結合工場という生産単位を、コンビナートと呼ぶことに対して疑問を呈している。そして、結合工場といった特徴づけでは形態学的であると批判している。さらに、「かりにひとつの有機的まとまりをもった作業単位が一つの屋根の下に入ることを前提としてみとめたとしても、工場が明白に『建物』によって区別されたいくつかの作業場の結合によって編成されるという編成は、よほどの小工場でないかぎり、それが巨大生産単位であるな

しに関係なく、工場編成の基本である」(p.210)として、工場に対する把握そのものが形態学的であると批判したうえで、その工場が結合した結合工場をコンビナートとすることは、構造的特徴を明らかにしないと主張している。中岡自身のコンビナート規定は明確ではないように思われるが、生産単位をどうとらえるかという問題提起は示唆に富むものである。

このようなコンビナート論における生産単位概念の問題について、柳井（1990）は立地単位という視点から興味深い議論を展開している。柳井は坂本による電気機械産業などへのコンビナート概念の拡張を検討し、坂本が場所的単位としている生産単位の定義とは相容れないものであることを指摘した。そして、場所の範囲は立地単位の定義付けによって付加される要因であり、坂本の主張は生産単位と立地単位を混同していることを明らかにしている。しかし柳井による生産単位概念にも、何をもって生産単位の境界を画定するのか⁵⁾など、曖昧な部分が残されており議論の余地がある。この点については稿を改めて論じたい。

生産形態説の議論を整理すると、コンビナートという生産形態の特徴は、3点に集約される。第1に技術的統一性である。技術的統一性とは、連続した生産部門の結合（一貫生産）、副産物・廃物の有効利用、原料の総合的利用の3形態からなる。下谷が指摘するように、これらはそれぞれ重層的に構成されている。第2に生産的統一性である。コンビナート内の諸部門は需給関係によって結びついており、生産量の均衡という依存関係が成立する。第3に地域的統一性で

5) 柳井は企業内の生産力体系を生産単位としているが、石油化学工業のように複雑かつ広範な原料および製品の連関を持つような産業の場合、あまりにも幅広い対象が一つの生産単位として把握されることになり、生産単位を論じる意義が失われるおそれがある。

ある。コンビナート内の原料・半製品の移動は、気体・液体の状態で、かつ高温・高圧であるために、パイプラインの結合によって地理的に近接することが経済的となる。

4 資本形態説

生産面あるいは技術面の結合を重視する生産形態説に対して、資本面の結合をコンビナート規定の重要な要素であるとするのが、資本形態説の議論である。

又城(1961)は、コンビナートについて、「一般的には、原料加工の継起する諸段階を形成する異なった生産部門あるいは一方が他方に対して互いに補助的役割を果たす生産諸部門が、すなわち異種工業部門の幾つかの経営が、技術的な見地から結合して一つの生産的単一体を形成したのか、または単一の企業あるいは経営に結合されたものを指し、緊密な工学的過程の連続性と、経済的な連関性とに貫かれている生産規模の拡大を表現する言葉である」(p.5)としながらも、「英米を中心とする資本主義国では、トラス、カルテル、コンツェルンとならんで、独占的な、生産および資本の集中の一形態としてのコンビネーションとして認識されている」(p.7)というように、独占的形態として把握することを主張した。そして、わが国のコンビナート導入の背景に触れ、わが国では強大資本企業が、独占禁止法等に抵触せずに常に安定して成長する方策を考慮した結果、企業の集団化としてのコンビナート化が選択されたとしている。

このような考察の結果、コンビナートの計量経営学的な定義は、企業と経営の生産性の向上を目的とした「同種原材料の境界的利用を対象として、産業の諸種の分野に関連する数個の企業が、他律的または自律的に結集しようとする

経営戦略の一つの機密なる手」(p.10)であり、そうして結集された企業群が「将来一つの新しい企業形態として発展し、生産性向上を続行していく可能性を内蔵する企業の結合状態である」(同上)と結論づけた。又城の規定は、地域的な統一性には触れておらず、企業結合を形成する戦略の一つとしてコンビナートを把握している点に特徴がある。

山田一郎(1961)も同様に、「コンビナートは資本にとっては手段」(p.26)という見解をとっている。戦前の企業集団とは異なる点として、技術革新の影響と市場独占の困難性等をあげているが、議論の前提としてコンビナートは企業集団の一形態であるという観点に立っている。したがって、コンビナート等の新しい企業集団化の形態が、必ずしも資本支配を伴っていない点については、過渡的流動状態であると主張するのである。

このような見解を継承し、より詳細に論じているのが角谷(1964)である。まず角谷によるコンビナート論の各議論についての見解をみてみたい。生産形態説のうち技術的側面を重視する議論に対しては、企業形態的側面が排除されているとして批判する。一方で、地域的側面を重視する議論については、自然科学的=非経済学的な見解であるとしながらも、「地域的接近性という現代コンビナートの物的基礎を軽視することは、コンビナートを『コンビネーション一般』ないし『企業集団化一般』に解消するという、あやまりをおかすものである」(p.20)として、積極的な評価を行っている。

次に、資本形態説のうち企業間の結合関係を重視する議論である企業結合説に対しては、「この見解においては同一企業内の工程結合ないし工場結合を、コンビナート概念から排除することになる」(同上)と批判を加えている。最後に、

資本形態説のうち、コンビナートを企業集団化の一形態として把握し、個別資本の運動の特定段階における形態とする説を個別資本運動説としたうえで、「資本主義的生産様式のもとにおけるコンビナートは、単純に生産技術的連関ないしは企業結合を意味するものではなく、生産技術的統一性・地縁的近接性を物的契機とする個別資本の運動形態として、歴史的・経済的観点から把握しなければならない。したがって、その概念規定にあたっては、とうぜん、基本的には個別資本運動説の立場にしたがうことになる」(p.21)と高く評価している。

以上のような見解を見る限り、角谷のコンビナートに対する評価は、生産形態説と資本形態説の間、あるいは両者をあわせもつかに思われる。しかし、三井や三菱系企業によるコンビナートはもちろんのこと、非資本結合のコンビナートについても基本的にはその背景にコンツェルンが存在するとして、結論としては「コンビナートは、このような資本制生産関係の下における結合的企業形態ないしは企業集団化方式の一種として理解されなければならない」(p.23)と主張している。

大山(1965)は、やや違った角度からコンビナートにおける資本形態について述べている。ソ連等の社会主義諸国におけるコンビナートとは異なり、「独占資本主義国における『コンビナート』は、産業と経済のあらゆる分野を支配し、従属させる欲望をもつ独占資本が、生産の技術的関連性、基本的原料加工の連続した諸段階、副産原料加工の連続した総合的な諸系統、主要生産部門にたいして補助的役割を演じる部門、さらには異なる産業部門間の技術的・原料的関連性などを利用して地域的な結合関係をはかり、そのことによって、蓄積の基盤をひろげ、独占集中を強行し、その支配領域をひろめ、

強めていく特徴をもっている」(p.111)としている。独占資本による運動であるという点を強調するため、「形式的に単一の企業で構成されているか、少数ないし多数の企業で構成されているか、あるいはまた構成企業が資本的結合関係をもっているかないか、などということは、上記の基本的特徴には、あまりかかわりがない」(同上)という結論になっている。

角谷や大山の規定を受けて、石田(1970)はコンビナートを労働の面から分析しているが、コンビナートの規定に関する部分では次のように述べている。石田は、「機械制工業の大規模化、資本の集積・集中の過程において、一定の主要生産部門に、先行または、後続の生産部門あるいは廃物利用部門あるいは関連生産部門が、結合されるにいたった。この大規模化による結合生産の条件の上で、さらに中間商人および商業利潤の排除、利潤率低下傾向の克服、景気変動の影響の相殺化などの諸原因によって、結合生産が促進された。それゆえに、結合生産が典型的に発展したのは、生産の集積・集中を基礎とする独占の段階である」(p.176)として、結合生産による資本結合=コンビナートの発展は、独占の発展を基礎とするものであることを主張する。しかし単純な結合すべてがコンビナートの結合ではなく、原料加工の連続した段階をなす工業部門の結合、または、ある部門が他の部門に対して補助的役割を演じるような関係にある工業部門の結合が、コンビナートの結合であるとしている。

資本形態説によるコンビナート規定の議論を集約すると次のようになる。生産形態説のいう技術的統一性や生産的統一性を物的契機として、資本が結合することによって形成された企業体がコンビナートであり、その背景には、装置工業の特性から来る規模の経済性⁶⁾により生

産の集積・集中が求められ、そのために資本の集積・集中が生じているというものである。つまり、資本形態説の議論は、生産形態説の議論を全否定するのではなく、コンビナート形成の物的側面として技術的・生産的統一性をとらえているのである。

しかし、このように考えた場合、資本形態説独自の規定というものは不十分なものといわざるをえない。企業結合をもってコンビナートとする見解に対しては、角谷が批判するように、同一企業内における工程結合・工場結合、換言すれば単一の企業によって構成される結合工場が、コンビナート概念から排除されることになる。他方、コンビナートを独占資本の運動の特定段階における形態ととらえる場合には、生産形態説の観点なしにはコンビナートの本質的な規定とはなりえない。すなわち、独占資本のどのような運動の形態であるかを規定する際に、物的側面の議論を必要とするのである。

資本形態説はこうした問題点を抱えているのであるが、その議論が無意味であるというわけではない。なぜなら、第2章でみた林の指摘のように、個々の部門を複数の資本によって分担し、各資本の連携によってコンビナートが形成されるという、日本特殊なコンビナートが存在するからである。したがって、日本のコンビナートを論じる際には、資本形態説の議論は有効となりうるのである。

5 既存研究からのインプリケーション

コンビナートという生産形態がもたらす産業再編への影響について、生産形態説、資本形態説から以下のようなインプリケーションが得られる。

生産形態説における技術的統一性および生産的統一性からは、製品単位での縮小や撤退という部分的再編の困難性が明らかになる。製品ごとのライフサイクルが異なるため、コンビナートを構成する諸部門のうち、ある特定の部門のみの縮小や撤退を必要とする事態が生じることがある。しかしコンビナートの技術的統一性、生産的統一性という特質ゆえに、ある部門のみの縮小や撤退は、他の部門の生産・投資活動に負の影響をもたらす。つまりある特定部門のみの再編は、コンビナート内の原材料の需給バランスを歪めることになる。この結果、共同生産される他の製品や原料供給先となる次の生産工程への影響を考慮した場合、たとえ製品単位では不採算となっても、操業継続を余儀なくされるケースもでてくる。

さらに、林が指摘した、一つのコンビナートで複数の企業による製品間分業が行われている日本のコンビナートのような場合には、ある部門の再編を行うために企業間の調整が必要となり、部分的生産工程の撤退はより一層困難な状況に陥る。この点は資本形態説から得られるインプリケーションであり、再び述べる。

地域的統一性からは以下のようなインプリケーションが得られる。上述したような部分的再編に際して、ある企業の保有するコンビナートの立地が1カ所に限定されているのであれば、その再編はコンビナート内部で完結するため、地域的統一性の視点に限れば問題とはなら

6) 装置工業では0.6乗の法則が働くとされている。0.6乗の法則とは、プラントの規模が2倍になったときにプラントの建設コストが2の約0.6乗倍になるという経験的法則である。したがって、単位あたりの生産コスト削減のため、技術的限界が許すところまで装置の大規模化を指向するとされている。

ない。しかし、複数立地のコンビナートを保有する企業においては⁷⁾、地域的な不整合をもたらす可能性がある。たとえば、川上の製品で第1立地の老朽化設備を廃棄して第2立地の新鋭設備に生産を集約した場合、第1立地の川下の製品への原料供給を第2立地から行わなければならない。このとき、新鋭設備へ生産を集約したことによる規模の経済の利益と、新鋭設備の高生産性による利益とを合計したものより、コンビナート間の原料輸送の費用が上回る場合、結果的に生産の集約が不利益をもたらすことになる。したがって、このような場合には、集約によって撤退した部門の製品は、近接する他の企業のコンビナートから供給を受けることが有利となる。企業間で相互に供給しあうことによって、規模の経済の利益と高生産性による利益という集約の効果と、輸送費の削減という効果との、両方を得ることができるのである。現在進展しつつある系列を超えた企業間提携の動きは、このようなコンビナートの特性からも発生しているとみることができる。ただし、海外の原料コストと海外からの輸送コストが大幅に低下すれば、コンビナートの部分的再編が効率的な再編となることもありうる。

もちろん技術的・生産的統一性の影響と地域的統一性の影響は、容易に分離できるものではなく、現実には互いに複雑に絡み合っていることはいうまでもない。

資本形態説の議論から得られる石油化学コンビナートの再編に対するインプリケーションは、次の3点である。第1に、複数企業がコンビナートを所有することによる意志決定の困難

性である。これは日本のコンビナートの特殊性として、生産形態説の技術的・生産的統一性のところでも述べたが、ある特定部門のみの再編は、コンビナート内の需給バランスを崩すため、他の部門との調整を考慮しなければならない。しかし、資本結合によって構成されているコンビナートの場合、すなわち再編する部門とそれによって影響を被る部門が異なる資本によって所有される場合、一方の企業は撤退という戦略を指向するのに対し、他方の企業は操業継続を図るといような、企業戦略上の不整合が生じる可能性がある。

第2に、地域的統一性の側面から、集約によって撤退した部門の製品に対して、近接する他の企業のコンビナートから供給を受けるケースがあることを指摘したが、この際に事業統合会社の設立という戦略がとられていることである。石油化学企業の取り扱う製品が多岐にわたることから事業分野ごとの戦略が異なるとともに、複雑な工程間分業を伴うコンビナートが形成されているために、単純な合併という戦略をとることは困難となっている⁸⁾。そのため、製品ごとに最適なパートナーを選択し、事業統合会社が設立されているのである。とくに、ポリプロピレンやポリスチレンなど成熟化の進んでいる汎用樹脂の分野での事業統合は著しい。事業統合会社の設立は、上述した企業戦略上の不整合を回避する手段ともなっている。

8) 実際、石油化学工業において合併まで至ったケースは、三菱油化と三菱化成の合併による三菱化学と、三井石油化学と三井東洋化学の合併による三井化学という、同一資本系列内の企業を合併したケースにとどまっていた。はじめての旧財閥系の資本系列の枠組みを越えた統合となる住友化学と三井化学の経営統合においても、合併に至るまでに持ち株会社の下に各事業分野ごとの事業統合会社が設立される予定になっている。またその背景には、住友銀行とさくら銀行、住友海上火災保険と三井海上火災保険の合併が予定されているという、資本系列の枠組みそのものが再編されているという状況がある。

7) わが国の石油化学工業では、旧財閥系企業を中心に、第1立地が東日本の企業は第2立地を西日本に、逆に第1立地が西日本の企業は第2立地を東日本にというように、相互浸透的に東西立地型の市場戦略的拠点配置を形成した。

第 3 に、事業統合の進められるもう一つの要因として、石油精製業、石油化学工業における世界的な企業合併と、国内企業の再編との関連を指摘しておく必要がある。技術革新による規模の経済性追求のより一層の進展や、汎用品部門を中心とする成熟化を契機として、エクソンとモービル、ダウケミカルとユニオンカーバイド等、石油メジャーや大手化学企業における大規模な合併の動きが加速している。世界的な再編の進展は、国内の外資系企業を再編するとともに、競争戦略上の対抗手段としてその他の国内企業のより一層の再編にもつながり、脆弱な資本集積の解消をもたらそうとしている。とくに石油精製業でのグループ化は急速に進んでおり、将来的には石油化学工業にも波及していくものと思われる。こうした背景には、経済のグローバル化によって、国内企業だけを対象とした競争戦略では、生き残りを図ることが困難となっている状況がある。したがって、資本形態説の諸論者が強調した資本集積が、当時よりも一層必要とされているのである。

従来の石油化学コンビナートの再編は、石油精製業と石油化学工業それぞれの思惑で進められてきた。その結果、資本的側面と地域的側面の両方で不整合が拡大している。資本的側面の不整合とは、再編によって川上部門と川下部門の資本関係に不整合が生じる状態であり、地域的側面の不整合とは、川上部門と川下部門の撤退すべき、あるいは存続すべき立地が異なる状況を指す。

このような状況において、今後進められる再編では、コンビナートという生産形態の特徴である技術的・生産的・地域的統一性を維持するような再編(コンビナートの一体的閉鎖を含む)が行われるのか、あるいは不整合をできるだけ最小化しつつ、コンビナートの部分的な再編が

進められるのかは、各コンビナートの生産性、立地条件、周辺コンビナートとの提携の可能性、石油製品、石油化学製品の価格競争力、国内外からの原材料調達コスト、今後の企業合併などの条件によって変化するであろう。コンビナートという技術的・地域的統合形式が将来とも維持されるとはいいきれない。理論的にはコンビナートという生産形態をとることが、コスト上有利になると考えられるが、製品ごとの国際競争力の相違、原材料・製品の輸送コストの低減等によって、技術的・地域的統一体としてのコンビナート形態は部分的に崩壊し、多様な生産単位としての部分的コンビナートとして残ることになる可能性も捨てきれない。堀江や坂本、下谷が重視した生産単位概念が異質なものと変化することも考えられる。

コンビナートの競争力とは、空間的近接性と生産工程の一貫性の利益であると総括することができる。その条件が部分的に崩壊した場合、すなわち原料がコンビナート内から調達するよりも海外から調達する方が安いといった条件が長期にわたり継続した場合、コンビナート全体の利益という議論は困難になるということである。したがって、これまで蓄積されてきたコンビナート研究において欠落していた部分とは、立地単位という視点からのコンビナートの競争力の検討であると考えられる。

参 考 文 献

- 石田和夫『コンビナートと労働の研究』汐文社、1970。
 内田穰吉「生産の集積と独占—『帝国主義論』の一解釈—」玉城肇ほか編『宇野弘蔵先生還暦記念論文集、マルクス経済学体系下巻』岩波書店、1957。
 内田星美「日本のコンビナートと工業立地」『経済評論』10(1)、日本評論社、1961。
 越後和典「コンビナートと石油化学工業—問題把握のための一試論」『経済論集』(関西大学) 11(3)、1961。

- 大山徹「コンピナートを拠点とする米・日独占資本の支配」『経済』12, 新日本出版社, 1965.
- 角谷登志雄「独占企業の新結合形態としての合併会社と現代日本資本主義—石油化学コンピナートの形成を中心として—」『愛知大学経営会計研究』3, 1964.
- 木村敏男「コンピナート」大阪市立大学経済研究所編『経済学事典 第1版』岩波書店, 1965.
- 坂本和一『現代巨大企業の生産過程』有斐閣, 1974.
- 坂本和一『現代資本主義の生産様式』青木書店, 1976.
- 下谷政弘「コンピナートの技術構造—わが国の石油化学コンピナートの場合(1)—」『経済論叢』108(6), 1971.
- 下谷政弘「コンピナートの技術構造—わが国の石油化学コンピナートの場合(2)—」『経済論叢』109(4/5/6), 1972.
- 下谷政弘「装置論をめぐる理論的諸問題—三戸公『装置工業論』批判」『経済論叢』111(2), 1973.
- 中岡哲郎『技術を考える13章』日本評論社, 1979.
- 中村静治『新版・技術論争史』創風社, 1995.
- 中村忠一『日本の化学コンピナート』東洋経済新報社, 1962.
- 野口雄一郎「コンピナートと生産の集積・集中」『佐賀大経済論集』1(2), 1968.
- 野口雄一郎「コンピナート形成の背景とメリット」『エコノミスト』1961.10.10, 毎日新聞社.
- 野口雄一郎「コンピナートと生産の集中」武田隆夫ほか編『資本論と帝国主義論—帝国主義論の形成と展開』東大出版会, 1971.
- 林雄二郎『日本の化学工業』岩波書店, 1957.
- ブリューミン, イ.『多角形企業論』(松崎敏太郎 訳) 叢文閣, 1937 (1934).
- 堀江英一「巨大企業の生産構造(1)—序説」『経済論叢』106(6), 1970.
- 堀江英一「結合企業の重層性—巨大企業の生産構造(2)」『経済論叢』108(1), 1971.
- 又城一郎「集团的自衛によるわが国企業の集団化」日本経営学会編『経営組織論の新展開』ダイヤモンド社, 1961.
- マツレ, F.『技術構成と経済』(中野研二 訳) 慶應書房, 1942 (1913).
- 御園生等「コンピナート化の進展とその本質」『金融財政事情』1960.10.17, 金融財政事情研究会.
- 三戸公「装置工業論序説—マツレ装置論批判—」『経済学研究(九州大学)』16(4), 1951.
- 三戸公「装置の特異的性格—装置工業論序説(その2)—」『経済学研究(九州大学)』18(1), 1953.
- 三戸公『装置工業論序説』有斐閣, 1957.
- 宮崎輝「新石油化学コンピナート形成のために」『東洋経済新報』1960.10.29, 東洋経済新報社.
- 宮下武平「コンピナート発展の意味するもの」『東洋経済新報』1960.11.19, 東洋経済新報社.
- 矢田俊文「産業構造の展開と経済の地域構造」川島哲朗編『経済地理学』朝倉書店, 1986.
- 柳井雅人「『立地単位』から見た諸地域論」『経済論究(九州大学)』77, 1990.
- 山田昭夫「戦後日本におけるコンピナート論の系譜—『コンピナート関連邦語文献リスト』の解題として—」野口雄一郎ほか編『コンピナートと現代産業・地域』御茶の水書房, 1997.
- 山田一郎「技術革新と企業集団化」日本経営学会編『経営組織論の新展開』ダイヤモンド社, 1961.
- レーニン, ヴェ.イ.『帝国主義』(宇高基輔 訳) 岩波書店, 1956 (1917).
- 渡辺徳二「コンピナートと企業合同」『経済評論』11(5), 日本評論社, 1962.